

# 特定個人情報保護評価書(基礎項目評価書)

評価書番号	評価書名
7	介護保険関連事務 基礎項目評価書

## 個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言

三股町は、介護関連事務における特定個人情報ファイルの取扱いにあたり、特定個人情報ファイルの取扱いが個人のプライバシー等の権利利益に影響を及ぼしかねないことを認識し、特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを軽減させるために適切な措置を講じ、もって個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを宣言する。

### 特記事項

内部による不正利用の防止のため、システム操作者に守秘義務を課し、ユーザーIDやパスワードにより操作者が操作する権限を限定している。また、地方自治法第252条の14第1項の規定に基づき、事務の一部を外部団体に委託している。

## 評価実施機関名

三股町長

## 公表日

令和6年12月10日

## I 関連情報

1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務	
①事務の名称	介護保険関連事務
②事務の概要	介護保険法等の規定に則り、介護保険の被保険者資格、保険料賦課及び徴収、受給者台帳、給付実績の管理を行う。特定個人情報ファイルは、以下の場合に使用する。 ①申請書や届出書に関する確認 ②保険料賦課の算定や各種給付の所得区分の判定に必要な要件の情報照会 ③保険料賦課における特別徴収対象者の確認 ④被保険者の資格記録の管理 ⑤被保険者の受給者及び給付実績の管理 ⑥保険料の徴収及びそれに伴う給付制限
③システムの名称	1. 介護保険システム 2. 団体内統合宛名システム 3. 中間サーバー 4. 番号連携サーバ 5.マイナポータルびったりサービス(サービス検索・電子申請機能)
2. 特定個人情報ファイル名	
介護資格ファイル 介護保険料賦課・徴収ファイル 介護受給者台帳ファイル 介護給付実績ファイル 介護特別徴収対象者情報ファイル 宛名情報ファイル 介護予防支援情報ファイル	
3. 個人番号の利用	
法令上の根拠	1. 番号法第9条第1項(利用範囲)別表第1の第68項 2. 番号法別表第一の主務省令で定める事務を定める命令(平成26年9月10日令第5号)第50条
4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携	
①実施の有無	<div>&lt;選択肢&gt;</div> <div>1) 実施する</div> <div>2) 実施しない</div> <div>3) 未定</div> <div>[ 実施する ]</div>
②法令上の根拠	(情報照会の根拠) 1. 番号法第19条第8号(特定個人情報の提供の制限)及び別表第2の93項、94項 2. 番号法別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令(平成26年12月12日令第7号)第46条、第47条
5. 評価実施機関における担当部署	
①部署	高齢者支援課
②所属長の役職名	課長
6. 他の評価実施機関	
7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求	
請求先	三股町 高齢者支援課 介護高齢者係 宮崎県北諸県郡三股町五本松1番地1 電話:0986-52-9062
8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ	
連絡先	三股町 高齢者支援課 介護高齢者係 宮崎県北諸県郡三股町五本松1番地1 電話:0986-52-9062
9. 規則第9条第2項の適用 [ ]適用した	
適用した理由	

Ⅱ しきい値判断項目

1. 対象人数		
評価対象の事務の対象人数は何人か	[ 1万人以上10万人未満 ]	<選択肢> 1) 1,000人未満(任意実施) 2) 1,000人以上1万人未満 3) 1万人以上10万人未満 4) 10万人以上30万人未満 5) 30万人以上
いつ時点の計数か	平成31年4月1日 時点	
2. 取扱者数		
特定個人情報ファイル取扱者数は500人以上か	[ 500人未満 ]	<選択肢> 1) 500人以上 2) 500人未満
いつ時点の計数か	平成31年4月1日 時点	
3. 重大事故		
過去1年以内に、評価実施機関において特定個人情報に関する重大事故が発生したか	[ 発生なし ]	<選択肢> 1) 発生あり 2) 発生なし

Ⅲ しきい値判断結果

しきい値判断結果
基礎項目評価の実施が義務付けられる

## Ⅳ リスク対策

1. 提出する特定個人情報保護評価書の種類		
[ 基礎項目評価書 ]		<選択肢> 1) 基礎項目評価書 2) 基礎項目評価書及び重点項目評価書 3) 基礎項目評価書及び全項目評価書  2)又は3)を選択した評価実施機関については、それぞれ重点項目評価書又は全項目評価書において、リスク対策の詳細が記載されている。
2. 特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
3. 特定個人情報の使用		
目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 [    ]委託しない		
委託先における不正な使用等のリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
5. 特定個人情報の提供・移転(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。) [    ]提供・移転しない		
不正な提供・移転が行われるリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
6. 情報提供ネットワークシステムとの接続 [    ]接続しない(入手) [    ]接続しない(提供)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
不正な提供が行われるリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている

7. 特定個人情報の保管・消去		
特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策は十分か	[            十分である            ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
8. 人手を介在させる作業 [            ] 人手を介在させる作業はない		
人為的ミスが発生するリスクへの対策は十分か	[            十分である            ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
	判断の根拠	マイナンバー利用事務におけるマイナンバー登録事務に係る横断的なガイドラインに従い、マイナンバー登録や副本登録の際には、本人からのマイナンバー取得の徹底や、住基ネット照会を行う際には4情報又は住所を含む3情報による照会を行うことを厳守している。また、介護関連事務では、上記のほか、下記の局面で特定個人情報の取扱いに関して手作業が介在するが、いずれの局面においても複数人での確認を行うようにしており、人為的ミスが発生するリスクへの対策は十分であると考えられる。 ・ 申請書に記載された個人番号及び本人情報のデータベースへの入力 ・ 特定個人情報の記載がある申請書等(USB メモリを含む。)の保管 ・ 個人番号及び本人情報が記載された申請書の廃棄
9. 監査		
実施の有無	[ <input checked="" type="radio"/> ] 自己点検                      [    ] 内部監査                      [    ] 外部監査	
10. 従業者に対する教育・啓発		
従業者に対する教育・啓発	[            十分に行っている            ]	<選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない
11. 最も優先度が高いと考えられる対策 [            ] 全項目評価又は重点項目評価を実施する		
最も優先度が高いと考えられる対策	[ 9) 従業者に対する教育・啓発 ] <選択肢> 1) 目的外の入手が行われるリスクへの対策 2) 目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスクへの対策 3) 権限のない者によって不正に使用されるリスクへの対策 4) 委託先における不正な使用等のリスクへの対策 5) 不正な提供・移転が行われるリスクへの対策(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。) 6) 情報提供ネットワークシステムを通じて目的外の入手が行われるリスクへの対策 7) 情報提供ネットワークシステムを通じて不正な提供が行われるリスクへの対策 8) 特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策 9) 従業者に対する教育・啓発	
当該対策は十分か【再掲】	[            十分である            ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
	判断の根拠	三股町電算室研修計画に従い、毎年度に、特定個人情報を取り扱う事務に従事する職員(会計年度職員を含む。)等に対し、教育研修を実施している。各研修においては受講確認を行い、未受講者に対しては再受講の機会を付与し、関係する全ての職員が研修を受講するための措置を講じている。

変更箇所

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
平成27年9月18日	③システムの名称	介護システム	1. 介護保険システム 2. 団体内統合宛名システム 3. 中間サーバー	事前	
平成27年9月18日	7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求	町民保健課 0986-52-1111	福祉課 介護高齢者係 0986-52-9062	事前	
平成27年9月18日	8. 特定個人情報ファイルの取扱に関する問合せ	町民保健課 0986-52-1111	福祉課 介護高齢者係 0986-52-9062	事前	
令和1年6月28日	評価実施機関	宮崎県三股町	三股町長	事後	
令和1年6月28日	公表日	平成27年7月29日	平成31年4月1日	事後	
令和1年6月28日	I-1. ③システムの名称	1. 介護保険システム 2. 団体内統合宛名システム 3. 中間サーバー	1. 介護保険システム 2. 団体内統合宛名システム 3. 中間サーバー 4. 番号連携サーバ	事後	
令和1年6月28日	3. 個人番号の利用	番号法第9条別表第一第68項及び介護保険法等	1. 番号法第9条第1項(利用範囲)別表第1の第68項 2. 番号法別表第一の主務省令で定める事務を定める命令(平成26年9月10日令第5号)第50条	事後	
令和1年6月28日	4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携②法令上の根拠	番号法第19条第7号別表第二第93項及び第94項	(情報照会の根拠) 1. 番号法第19条第7号(特定個人情報の提供の制限)及び別表第2の93項、94項 2. 番号法別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令(平成26年12月12日令第7号)第46条、第47条  (情報提供の根拠) 1. 番号法第19条第7号(特定個人情報の提供の制限)及び別表第2の1項、2項、3項、4項、6項、8項、11項、17項、22項、26項、30項、33項、39項、42項、43項、56項の2、58項、61項、62項、80項、81項、87項、90項、94項、95項、97項、106項、108項、109項、117項 2. 番号法別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令(平成26年12月12日令第7号)第2条、第3条、第6条、第19条、第25条、第30条、第32条、第33条、第43条、第44条、第47条	事後	
令和1年6月28日	5. 評価実施期間における担当部署①部署	福祉課	高齢者支援課	事後	
令和1年6月28日	5. 評価実施期間における担当部署②所属長	福祉課長 岩松 健一	課長	事後	
令和1年6月28日	7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求	三股町 福祉課 介護高齢者係 宮崎県北諸県郡三股町五本松1番地1 電話:0986-52-9062	三股町 高齢者支援課 介護高齢者係 宮崎県北諸県郡三股町五本松1番地1 電話:0986-52-9062	事後	
令和1年6月28日	8. 特定個人情報ファイルの取扱に関する問合せ	三股町 福祉課 介護高齢者係 宮崎県北諸県郡三股町五本松1番地1 電話:0986-52-9062	三股町 高齢者支援課 介護高齢者係 宮崎県北諸県郡三股町五本松1番地1 電話:0986-52-9062	事後	
令和1年6月28日	II 1. 対象人数	平成27年7月1日現在	平成31年4月1日現在	事後	
令和1年6月28日	II 2. 取扱者数	平成27年7月1日現在	平成31年4月1日現在	事後	
令和1年6月28日	IV リスク対策		追加	事後	
令和3年9月1日	公表日	令和1年6月28日	令和3年9月1日	事後	
令和3年9月1日	I 4.情報提供ネットワークシステムによる情報連携	番号法第19条第7項	番号法第19条第8号	事後	
令和5年3月31日	公表日	令和3年9月1日	令和5年3月31日	事前	
令和5年3月31日	③システムの名称	1. 介護保険システム 2. 団体内統合宛名システム 3. 中間サーバー 4. 番号連携サーバ	1. 介護保険システム 2. 団体内統合宛名システム 3. 中間サーバー 4. 番号連携サーバ 5. マイナポータルびったりサービス(サービス検索・電子申請機能)	事前	
令和6年12月10日	IV リスク対策の「8. 人手を介在させる作業」、「11. 最も優先度が高いと考えられる対策」の判断根拠	記載なし(空欄)	特定個人情報評価書のIV リスク対策の該当箇所参照	事前	